

参考資料

(本リリースは、米国時間 2023 年 3 月 16 日に発表済みのアフラック・インコーポレーテッドによる英文プレスリリースの参考和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします。)

2023 年 3 月 27 日

アフラック・インコーポレーテッド、 「2022 年 ビジネス&サステナビリティレポート」を発行 The Aflac Way : パーパス (企業の存在意義) とプロフィット (経済的利益) の 両立を図りつつ変化を生み出す

ジョージア州コロンバス・2023 年 3 月 16 日

アフラック・インコーポレーテッドは本日、[2022 年 ビジネス&サステナビリティレポート](#)「The Aflac Way : パーパス (企業の存在意義) とプロフィット (経済的利益) の両立を図りつつ変化を生み出す」を発行しました。2022 年 ビジネス&サステナビリティレポートは、investors.aflac.com の「Sustainability」のページからご覧いただけます。

2022 年 ビジネス&サステナビリティレポートは、アフラック・インコーポレーテッドが長年にわたり注力している、従業員および地域社会にとって正しい行いをする、という取り組みに関する主要な情報を提供し、また、2022 年度の事業および業績の概要を明らかにするものです。今年のレポートは、責任投資の投資およびその保有に関する意思決定への統合の推進、ネットゼロに向けた進捗、2022 年にサステナブル投資および DEI (ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン) 投資に 7 億 4,100 万ドルをコミット、2021 年 3 月 8 日にアフラック・インコーポレーテッドが発行した 4 億ドルのサステナビリティ・ボンドの純資金調達額を全額配分、日米両国において引き続きインクルーシブな企業文化を醸成、アトランタ小児病院のアフラックがん・血液病センターへの 1 億 6,500 万ドルを超える寄付、日本のアフラックペアレンツハウスに滞在する治療中の延べ 149,000 人の子どもたちとその家族への支援、がんや近年では鎌状赤血球症の治療を受けている 21,000 人以上の子どもたちに治療中に安らぎをもたらすよう 2018 年から続くマイ・スペシャル・アフラック・ダック®の贈呈等、を成果として取り上げています。また、本レポートは、アフラック・インコーポレーテッドが、強固なガバナンスを重視し、環境スチュワードシップの発揮に取り組んでいる点も紹介しています。

アフラック・インコーポレーテッドの会長兼最高経営責任者であるダン・エイモスは、2022 年 ビジネス&サステナビリティレポートについて次のようにコメントしています。

「はっきり申し上げたいのは、企業の業績が好調かどうかは利益や株主還元により判断されませんが、アフラックは、地域社会に還元することが正しいことだと常に考えてきたということです。この考え方は当社の企業文化の一部となり、私が覚えている限りずっと前から「The Aflac Way」と呼んでいる当社の運営の方法に反映されています。当社が社会的なパーパスを重視しながら、同時に堅調な業績を挙げてきたことを誇りに思います。今日、お客様、投資家、その他のステークホルダーは、意思決定を行う前に、企業のパーパスを知りたいと考えています。当社はこれまでも常に還元してきましたが、現在は、このレポートでお伝えしているよう

に、当社がどのようにパーパスとプロフィットの両立を図っているかについても積極的に情報を共有することが重要です。」

アフラック・インコーポレーテッドの社長兼最高執行責任者であるフレデリック・J・クロフォードは、本レポートについてさらに次のように述べています。

「サステナビリティと財務実績は、自然に共存しアフラックの事業フランチャイズ全体の価値を高めるような方法で追求されなければならないと考えています。簡単に言えば、当社は、多様性、環境、社会的コミットメントを重視し、最高の人財を惹き付け、当社のブランドを守り、販売パートナーおよびご契約者の期待に応える方法で地域社会とつながりを持っています。その結果、業績が向上し、当社に資本が集まり、成長し続けることができます。私たちが重要視する透明性の精神に沿って、投資家の皆さまが関心を寄せられた情報を掲載しています。」

また、本レポートは、サステナビリティ会計基準審議会(SASB)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)、国連・持続可能な開発目標(SDGs)、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)等、様々な報告の枠組みをまとめており、本レポートの ESG レポーティング・インデックスに掲載されています。

アフラック・インコーポレーテッドがどのようにパーパス（企業の存在意義）とプロフィット（経済的利益）の両立をはかっているかに関して、投資家向けのより詳細な情報を investors.aflac.com の「[Sustainability](#)」のページからご覧いただけます。ページ内に当社の最新の [TCFD レポート](#)、[アフラック（米国法人）2021 年 EEO-1 開示](#)、[カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）レポート](#)が掲載されています。

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド（ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL）は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、米国および日本の子会社を通じて、67 年以上にわたり、数百万人の保険契約者およびお客様に経済的な保障や安心を提供してきました。米国では、アフラックは補完医療保険を提供する最大手の会社です*。日本では、アフラック生命保険株式会社は、がん保険・医療保険の保有契約において最大手の会社です。2021 年、当社は責任投資原則（PRI）への署名を行いました。2022 年、ダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックス（北米）に 9 回目の組み入れとなり、『Ethisphere』誌の「世界で最も倫理観の高い企業」のリストに 17 年連続で選出され、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛すべき企業」のリストに 22 回目の選出を受けるとともに、ブルームバーグの男女平等指数に 4 年連続で組み入れられました。通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立ただくかや当社についての情報は、当社のウェブサイト aflac.com あるいは aflac.com/espanol をご覧ください。また、投資家の皆様には、アフラック・インコーポレーテッド及びその ESG 及び社会的責任に対するコミットメントについて、investors.aflac.com 中の「[Sustainability](#)」の項を通じて、より詳細にご理解いただくことができます。

* LIMRA 2021 U.S. Supplemental Health Insurance Total Market Report

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書は、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」「見通し」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が随時言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- 新型コロナウイルスに起因するものも含む世界資本市場及び経済の困難な状況
- 投資先の債務不履行及び信用格付けの引き下げ
- 世界的な金利の変動及び重要な金利リスクに対するエクスポージャー
- 日本に対する事業の集中
- 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- 円/ドル為替レートの変動
- 運用資産の評価に適用される異なる解釈
- 当社の運用資産に対して計上される予想信用損失の決定における重要な評価判断
- 当社の財務力又は債務格付けの引き下げ
- 他の金融機関の信用力の低下
- 特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- 新型コロナウイルスを含む公衆衛生上の重大な問題並びにその結果としてまたはそれと同時に生じる経済的影響が当社の事業及び財務業績に及ぼす影響
- 優秀な募集人、ブローカー、社員及び販売提携先を引きつけ、維持する当社の能力
- 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- 情報システムの開発・改善を継続する能力
- 収益拡大及び費用管理の取組みを効果的に実行する能力
- 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- 子会社が親会社に配当金を支払う能力
- 当社に固有なリスク管理方針及び手続の限界
- 第三者の取引業者に係る業務運営リスク
- 当社に適用される税率変更の可能性

- 契約者のプライバシー及び情報セキュリティに関する規則の遵守の失敗
- 広範囲な規制及び法律又は政府当局による規制の変更
- 競合環境及び市場のトレンドを予測し対応する能力
- 気候変動によりもたらされる事象、伝染病、パンデミック（新型コロナウイルスなど）、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事行動、テロ行為あるいはその他の暴力行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- アブラックブランドと当社の評判を守る能力
- 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- 会計基準の変更
- 訴訟の内容及び結果
- 米国における労働者の誤分類に関する主張あるいは判決